

2026年01月06日(火)【外為L a b】松田哲

タイトル:【年初早々から波乱含み】

明けましておめでとうございます。

本年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。

年初早々に、トランプ米政権がベネズエラを攻撃しマドゥロ大統領を拘束した。

それで、年明けの株式市場、外国為替市場に注目した。

米国株式市場は、このニュースにも拘わらず、上昇傾向を示した。

日本の株式市場も上昇傾向を維持し、最高値を更新した。

年明けのドル／円相場は、上昇傾向を示し、157円台に乗せた。

ただし、157円台からは下落に転じている。

+++++

まるで、何事もなかったかのような年明け相場と言える。

個人的な見解に過ぎないが、米国がベネズエラを攻撃し、ベネズエラ大統領を拉致することは、法的に問題がある、と考えます。

米国の法律は、米国に適用されるのであって、ベネズエラという米国外にある他の国の根拠になるとは思えない。

こういった行為が許されるのならば、ロシアがウクライナを軍事的に占領し占有し、ロシアの領土とすることも正しいことになってしまう。

このような状況で、米国が、ロシアを非難することは、ダブルスタンダードの典型例と言える。

+++++

高市政権は、米国を非難することなく、ベネズエラの民主化に寄与する旨だけ表明した。

高市政権は、トランプ政権を直接的に批判することは、しないのだろう。

高市首相の発言で、日本と中国との関係がこじれている。

高市政権は、その経験を踏まえて、具体的な発言をしないように、意図的に慎んでいる、と推測します。

日米関係が悪化することは、絶対に避けたい、という意向がるのだろう、と推察します。

+++++

一昔前の外国為替市場ならば、今回の米国の行為に対して、大きく反応したのではないか、と考えています。

別な言い方をするならば、トランプ政権が、ベネズエラを攻撃したこと、「ドル買い」になるか、「ドル売り」になるかは別にして、一昔前ならば、どちらかに、大きく反応したのではないか、と考えています。

外国為替市場は、数多の市場の中で、最も自由な市場であった、と考えます。

そして、政治的な圧力を嫌う傾向があった、と考えます。

しかし、今回の年初の値動きを見ると、外国為替市場が、トランプ政権（トランプ米国大統領）に遠慮しているように、あるいは、忖度しているように映ります。

外国為替市場が、明瞭な返答をしなかったように見えるのです。

今回のトランプ政権の行為に対して、現時点では、外國為替市場は返答を留保している、可能性がある、と考えます。

+++++

一昔前の外国為替市場が、政治的圧力を嫌う傾向があったのは、政治的圧力に負けないだけのパワーがあったからだ、と考えます。

現在の外国為替市場は、その気概が弱くなっているのだろう、と考えます。

実際に、そのパワーも弱くなっているのだろう、と考えます。

外国為替市場を構成しているのは、当然のことながら、外国為替市場の市場参加者です。

つまり、外国為替市場の市場参加者の多くが、トランプ大統領に忖度している状況なのだろう、と推測しています。

+++++

「長い物には巻かれろ」という発想も理解します。

日本の代表的な「ことわざ」ですから。

現在の日本の政権が、米国に対して、明瞭な返答をしないことが、この「ことわざ」の典型例でしょう。

ただ、正しいものは正しく、間違っているものは間違っている、と堂々と言える世の中の方が、ずっと良い、と考えます。

+++++

今年（2026年）は、年初早々から、波乱含みです。

今年（2026年）も、一所懸命にがんばりましょう！

+++++

+++++

（2026年01月06日東京時間12:40記述）